

吸収合併に関する事後開示書面

2023年4月1日

株式会社 f o n f u n

2023年4月1日

吸収合併に係る事後開示書面

東京都渋谷区笹塚二丁目1号6番
株式会社 f o n f u n
代表執行役社長 林 和之

当社は、2023年2月13日付で株式会社 F u n F u s i o n（以下「F u n F u s i o n」という）との間で締結した吸収合併契約（以下「本吸収合併」という。）に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、F u n F u s i o nを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2023年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過に関する事項

（1）吸収合併消滅会社における株主の差止請求

F u n F u s i o nは、当社の完全子会社であったため、会社法第784条の2の規定に基づく本合併をやめることの請求について、該当事項はありません。

（2）反対株主の買取請求

F u n F u s i o nは、当社の完全子会社であったため、会社法第785条の規定に基づく反対株主からの買取請求について、該当事項はありません。

（3）新株予約権買取請求

F u n F u s i o nは、新株予約権を発行していなかったため、会社法第787条の規定に基づく請求について、該当事項はありません。

（4）債権者の異議

F u n F u s i o nは、2023年2月13日付の官報において債権者に公告を行うとともに、2023年1月末日日付で知っている債権者に対して各別の催告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における法定手続の経過に関する事項

- (1) 吸収合併存続会社における株主の差止請求
本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項に基づく簡易合併であるため、本吸収合併をやめることの請求に係る手続について、該当事項はありません。
 - (2) 反対株主の買取請求
本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項に基づく簡易合併であるため、反対株主の株式買取請求手続について、該当事項はありません。
 - (3) 債権者の異議
当社は、2023 年 2 月 13 日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。
4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項
当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。
 5. 会社法第 782 条 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。
 6. 会社法 921 条の変更の登記をした日
2023 年 4 月 14 日 (予定)
 7. その他吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以上

(別紙)

吸収合併に関する事前開示書面

2023年2月13日

株式会社 f o n f u n

2023年2月13日

吸収合併に係る事前開示書面

東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
株式会社 f o n f u n
代表取締役社長 林 和之

当社は、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社 F u n F u s i o n（以下「F u n F u s i o n」という。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行うことといたしました。

つきましては、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は、F u n F u s i o nの発行済株式のすべてを保有しているため、本吸収合併に際して、F u n F u s i o nの株主に対しては当社の株式その他金銭等の交付は行いません。

3. 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

5. 吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

7. 吸収合併存続会社の債務の履行に関する事項

2022年3月31日現在、当社およびFunFusionの貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 資産の額 | 負債の額 | 純資産の額 |
|-----------|------|------|-------|
| 当社 | 883 | 352 | 531 |
| FunFusion | 97 | 55 | 42 |

以上

吸収合併契約書

株式会社 fonfun（以下「甲」という）及び株式会社 FunFusion（以下「乙」という）は、次の通り合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

- 1 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。
- 2 本合併に係る吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は以下のとおりである。
甲：吸収合併存続会社
商号：株式会社 fonfun
住所：東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
乙：吸収合併消滅会社
商号：株式会社 FunFusion
住所：東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
- 3 本合併は、甲においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併、乙においては会社法第784条第1項に基づく略式合併の方法で実施する。

第2条（効力発生日）

効力発生日は、2023年4月1日とする。ただし、手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙間で協議の上、効力発生日を変更することができる。

第3条（合併対価の交付及び割当て）

甲は、乙の発行済み株式の全部を所有しているため、本合併に際して、乙の株主に対して、株式、金銭、その他の財産の交付を行わないものとする。

第4条（増加すべき資本金及び準備金の額等）

本合併により、甲の資本金及び資本準備金の額は増加しない。

第5条（合併承認決議）

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する機関決定を行うものとする。

第6条（権利義務全部の承継）

甲は、効力発生日において、乙の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

第7条（会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をなすものとし、かつその財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ甲及び乙で協議の上、これを実行する。

第8条（合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲乙間で協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（合併契約の効力）

甲乙間の契約は、第5条に定める甲及び乙の適法な機関決定並びに法令の定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失うものとする。

第10条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙間で協議の上、これを定める。

以上のとおり契約したので、本書1通を作成し、甲が保有し、乙はその写しを保有する。

2023年2月13日

甲：東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号

株式会社 fonfun

代表取締役 林 和之



乙：東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号

株式会社 FunFusion

代表取締役 林 和之



※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

第 17 期

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

FunFusion

貸 借 対 照 表

FunFusion

2022年 3月 31日 現在

(単位：円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-------------------|------------|---------------|--------------|
| 【 流 動 資 産 】 | 89,485,414 | 【 流 動 負 債 】 | 40,687,401 |
| 普通預金 | 42,303,945 | 買掛金 | 22,785,867 |
| 売掛金 (SMS) | 40,282,179 | 長期借入金 | 4,008,000 |
| 売掛金 | 2,888,255 | 未払金 | 9,011,262 |
| 前払費用 | 4,256,726 | 小口精算 | 303,998 |
| 仮払金 | 30 | 未払費用 | 699,923 |
| 貸倒引当金 | △ 245,721 | 前受金 | 1,352,172 |
| 【 固 定 資 産 】 | 8,280,970 | 仮受金 | 51,082 |
| 【 有 形 固 定 資 産 】 | 1 | 未払法人税等 | 290,000 |
| 工具器具備品 | 1 | 未払消費税等 | 1,547,900 |
| 【 無 形 固 定 資 産 】 | 7,257,013 | 賞与引当金 | 637,197 |
| 商標権 | 271,730 | 【 固 定 負 債 】 | 14,656,000 |
| その他の無形固定資産 | 6,985,283 | 長期借入金 | 14,656,000 |
| 【 投 資 そ の 他 資 産 】 | 1,023,956 | 負債合計 | 55,343,401 |
| 長期前払費用 | 1,023,956 | 純 資 産 の 部 | |
| | | 【 株 主 資 本 】 | 42,422,983 |
| | | 【 資 本 金 】 | 94,750,000 |
| | | 【 資 本 剰 余 金 】 | 45,000,000 |
| | | 資本準備金 | 45,000,000 |
| | | 【 利 益 剰 余 金 】 | △ 97,327,017 |
| | | 【 その他利益剰余金 】 | △ 97,327,017 |
| | | 繰越利益剰余金 | △ 97,327,017 |
| | | 純 資 産 合 計 | 42,422,983 |
| 資 産 合 計 | 97,766,384 | 負債・純資産合計 | 97,766,384 |

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日

FunFusion

至 2022年 3月 31日

(単位：円)

| 勘 定 科 目 | 金 額 | |
|-------------------|------------|-------------|
| 【 売 上 高 】 | | 228,958,767 |
| 【 売 上 原 価 】 | | |
| 版 権 料 | 974,533 | |
| 当 期 製 品 製 造 原 価 | 88,055,899 | |
| 合 計 | 89,030,432 | 89,030,432 |
| 売 上 総 利 益 | | 139,928,335 |
| 【販売費及び一般管理費】 | | |
| 給 与 手 当 | 27,967,062 | |
| 法 定 福 利 費 | 4,686,667 | |
| 旅 費 交 通 費 | 1,121,380 | |
| 旅 費 交 通 (通 勤 費 | 1,420,765 | |
| 旅 費 交 通 費 (出 張 | 4,242,360 | |
| 広 告 宣 伝 費 | 18,800,578 | |
| 販 売 促 進 費 | 4,220,486 | |
| 運 賃 | 34,591 | |
| 研 修 費 | 40,000 | |
| 地 代 家 賃 | 6,346,705 | |
| 水 道 光 熱 費 | 337,252 | |
| 通 信 費 | 2,508,801 | |
| 賃 借 料 | 428,400 | |
| 保 険 料 | 103,800 | |
| 消 耗 品 費 | 229,202 | |
| そ の 他 の 一 般 管 理 費 | 95,050 | |
| 交 際 接 待 費 | 1,505,794 | |
| 会 議 費 | 594,098 | |
| 新 聞 図 書 費 | 51,200 | |
| 支 払 手 数 料 | 51,368,764 | |
| 租 税 公 課 | 36,450 | |
| 諸 会 費 | 1,002,199 | |
| 減 価 償 却 費 | 37,480 | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 | 245,721 | |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 | 2,042,884 | |
| 貸 倒 損 失 | 106,372 | |
| 雑 費 | 222,720 | |
| 販 売 手 数 料 | 6,662,681 | 136,459,462 |
| 営 業 利 益 | | 3,468,873 |
| 【 営 業 外 収 益 】 | | |
| 受 取 利 息 | 720 | |

| | | |
|-----------------|---------|-----------|
| 雜 収 入 | 605,310 | 606,030 |
| 【 營 業 外 費 用 】 | | |
| 支 払 利 息 | 108,552 | 108,552 |
| 經 常 利 益 | | 3,966,351 |
| 稅 引 前 當 期 純 利 益 | | 3,966,351 |
| 法 人 稅 等 | | 290,000 |
| 當 期 純 利 益 | | 3,676,351 |

製 造 原 価 報 告 書

FunFusion

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

(単位：円)

| 勘 定 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------|------------|------------|
| 【 外 注 費 】 | | |
| 外 注 加 工 費 | 6,612,200 | |
| 当 期 外 注 費 | | 6,612,200 |
| 【 経 費 】 | | |
| 通 信 費 | 69,356,053 | |
| 支 払 手 数 料 | 12,702,441 | |
| ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 | 3,385,205 | |
| 当 期 経 費 | | 85,443,699 |
| 当 期 製 造 費 用 | | 92,055,899 |
| 合 計 | | 92,055,899 |
| 期 末 ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | | 4,000,000 |
| 当 期 製 品 製 造 原 価 | | 88,055,899 |

販売費及び一般管理費明細書

自 2021年 4月 1日

FunFusion

至 2022年 3月 31日

(単位：円)

| 勘 定 科 目 | 金 | 額 |
|-------------------|------------|-------------|
| 給 与 手 当 | 27,967,062 | |
| 法 定 福 利 費 | 4,686,667 | |
| 旅 費 交 通 費 | 1,121,380 | |
| 旅 費 交 通 (通 勤 費 | 1,420,765 | |
| 旅 費 交 通 費 (出 張 | 4,242,360 | |
| 広 告 宣 伝 費 | 18,800,578 | |
| 販 売 促 進 費 | 4,220,486 | |
| 運 賃 | 34,591 | |
| 研 修 費 | 40,000 | |
| 地 代 家 賃 | 6,346,705 | |
| 水 道 光 熱 費 | 337,252 | |
| 通 信 費 | 2,508,801 | |
| 賃 借 料 | 428,400 | |
| 保 険 料 | 103,800 | |
| 消 耗 品 費 | 229,202 | |
| そ の 他 の 一 般 管 理 費 | 95,050 | |
| 交 際 接 待 費 | 1,505,794 | |
| 会 議 費 | 594,098 | |
| 新 聞 図 書 費 | 51,200 | |
| 支 払 手 数 料 | 51,368,764 | |
| 租 税 公 課 | 36,450 | |
| 諸 会 費 | 1,002,199 | |
| 減 価 償 却 費 | 37,480 | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 | 245,721 | |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 | 2,042,884 | |
| 貸 倒 損 失 | 106,372 | |
| 雑 費 | 222,720 | |
| 販 売 手 数 料 | 6,662,681 | |
| 合 計 | | 136,459,462 |

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

FunFusion

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

(単位：円)

| 勘 定 科 目 | 金 額 |
|----------------------------|---------------|
| 【 株 主 資 本 】 | |
| 【 資 本 金 】 | |
| 資 本 金 当期首残高及び当期末残高 | 94,750,000 |
| 【 資 本 剰 余 金 】 | |
| 資 本 準 備 金 当期首残高及び当期末残高 | 45,000,000 |
| 資 本 剰 余 金 合 計 当期首残高及び当期末残高 | 45,000,000 |
| 【 利 益 剰 余 金 】 | |
| 【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】 | |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 当期首残高 | △ 101,003,368 |
| 当期変動額 当期純利益 | 3,676,351 |
| 当期末残高 | △ 97,327,017 |
| 利 益 剰 余 金 合 計 当期首残高 | △ 101,003,368 |
| 当期変動額 | 3,676,351 |
| 当期末残高 | △ 97,327,017 |
| 株 主 資 本 合 計 当期首残高 | 38,746,632 |
| 当期変動額 | 3,676,351 |
| 当期末残高 | 42,422,983 |
| 純 資 産 合 計 当期首残高 | 38,746,632 |
| 当期変動額 | 3,676,351 |
| 当期末残高 | 42,422,983 |

個 別 注 記 表

FunFusion

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

b. 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済み株式の数

普通株式 1,400株

一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額

30,302円

(2) 一株当たりの当期純利益金額

2,625円

その他の注記